

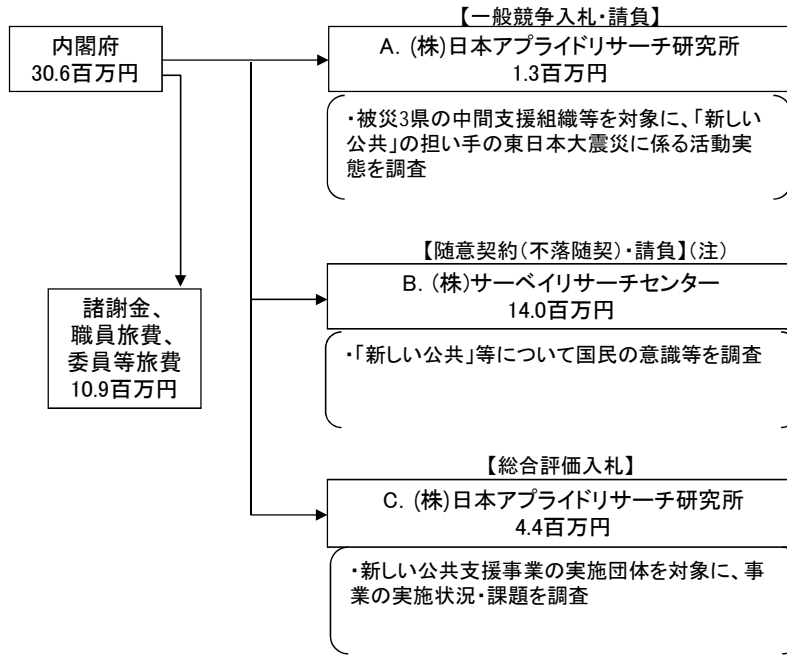
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	「新しい公共」に関わる施策の推進に必要な経費		担当部署	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(「新しい公共」・市民活動促進担当)		参事官(総括担当) 井野 靖久 参事官(社会基盤担当) 沓澤 隆司 参事官(「新しい公共」・市民活動促進担当) 岡本 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	13「新しい公共」に関する施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	すべての人に「居場所」と「出番」のある社会をつくるため、「官」だけでなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉等の身近な分野において、共助の精神で行う活動である「新しい公共」を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「新しい公共」の推進のため、以下の施策を実施</p> <p>①総理主催の「新しい公共」推進会議を開催し、新たな寄付税制や改正NPO法の円滑な施行・周知やこれまでの提案に対する政府の対応のフォローアップ等を通じて、担い手の活動を後押し。</p> <p>②安全・安心で持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が協働する社会的責任に関する円卓会議に参画。</p> <p>③「新しい公共」に係る施策の企画立案に資するための調査を実施。</p> <p>④「新しい公共」の取組み等への国民の参加意識や国民の幸福度の現状等について把握するため、国民生活選好度調査を実施。</p> <p>⑤新しい公共支援事業の適切な進捗管理のため、有識者等による運営会議や都道府県職員との連絡調整会議の開催、事業の実施状況に関する委託調査を実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	59	68	49	160
		補正予算	—	0	0		
		繰越し等	—	0	0		
		計	—	59	68	49	160
	執行額		—	42	31		
	執行率(%)		—	72	45		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	会議の開催や調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績 達成度	%	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<会議の開催等の回数> ・「新しい公共」推進会議(専門調査会等を含む)を12回開催。 ・社会的責任に関する円卓会議運営委員会に6回参加。 ・新しい公共支援事業運営会議を1回開催。 ・新しい公共支援事業連絡調整会議を東京で2回、地方6ブロックで各1回開催。 ・経済社会構造に関する有識者会議等を26回開催。		回	—	62 (118)	53 (87)	(48)
	<調査の実施件数> ・平成23年度国民生活選好度調査。 ・「新しい公共」の担い手による東日本大震災に係る活動実態に関する調査。 ・「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備の実施手法に関する調査。		件	—	4 (3)	3 (4)	(4)
			活動実績 (当初見込み)				
単位当たり コスト	①会議の開催等 180,477(円/回) ②調査の実施 6,550,950(円/回)		算出根拠	①会議の開催等に必要な経費(9,565,270円)÷開催等の回数(53回) ②調査に必要な経費(19,652,850円)÷調査の実施件数(3件)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7	7				
	職員旅費	3	5				
	委員等旅費	7	11				
	庁費	1	9				
	情報処理庁費	0	45				
	経済新政策調査費	31	83				
計	49	160					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新成長戦略に国家戦略プロジェクトとして位置付けられた「新しい公共」の推進施策であり、優先度は高く、国が実施すべき事業である。 ・不用が生じた理由については、震災を踏まえ調査事項を見直したことや、入札差金が発生したため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業の委託先の選定については、一般競争入札により競争性を確保している。また、会議経費に関しては、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出している。 ・会議等の開催に必要な費目（謝金等）や調査の実施に必要な費目（調査費）のみを予算計上するとともに、予算の執行においても、調査の委託先と連絡を密にとり、適切な執行管理に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数及び調査の実施件数は当初の見込みを下回った。 ・「新しい公共」推進会議による提言を受けた「政府の対応」の実現に向けて、各省庁と調整・協力し、各々の役割を明確にした上で、政府として効率的に取組を進めている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		<p>○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p>	
		<p><会議の開催等> ・会議の開催回数は、当初の見込みを下回ったため、今後は、前年度の実績等を考慮し、会議の規模及び開催回数等の見込みについて検討を行う。</p> <p><調査の実施> ・調査事業については、実施する調査の内容や規模等についてその必要性を踏まえて不断に見直すとともに、適切な事業の進捗管理や入札時期の見直し等により、不落随契の回避に取り組み、予算の効率的な執行に努める。</p>	
一部改善		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
削減		<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公共」に関わる施策の推進においては、「日本再生戦略」で掲げられた「新しい公共」への参加割合や個人寄付に係る成果目標の達成状況についても評価等を行い、事業効果の把握に努める。 ・調査事業については、適切な事業の進捗管理や入札時期の見直し等により、不落随契の回避に取り組み、予算の効率的な執行に努める。 ・会議の開催については、その時々々の要請を踏まえ適時適切な運営に努めるとともに、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出する。 	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0035

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

(注) 2度の一般競争入札において、入札を実施しても落札となるべきものがないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2の規定に該当するため、不落随契とした。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本アプライドリサーチ研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	「新しい公共」の担い手による東日本 大震災に係る活動実態調査	1.3			
計		1.3	計		0
B.(株)サーベイリサーチセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成23年度国民生活選好度調査	14.0			
計		14.0	計		0
C.(株)日本アプライドリサーチ研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	「新しい公共」の自立的な発展の促進の ための環境整備の実施手法調査	4.4			
計		4.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アブライドリサーチ研究所	被災3県の中間支援組織等を対象に、「新しい公共」の担い手の東日本大震災に係る活動実態を調査	1.3	7	34%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	「新しい公共」等について国民の意識等を調査	14.0	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アブライドリサーチ研究所	新しい公共支援事業の実施団体を対象に、事業の実施状況・課題を調査	4.4	7	56%